

## 最近の

### 国際情勢について

外務副大臣 参議院議員

佐藤 正久



読者の皆さん、いつも御世話になっております。

日頃よりの皆様のご支援に心から感謝申し上げます。

さて、昨年から米中関係の対立が激しさを増しておりますが、本稿ではそれらを含め、いくつか最近の国際情勢について論考を述べてみたいと思えます。

昨年の年末から中国軍に関するニュースがいくつありました。まず、驚いたのは、電磁レーザガンが2025年にも中国艦艇に配備されるのではないかとニュースです。電磁レーザガンの弾丸の速度は音速の7.5倍で、射程距離も最長約200kmとあります。火薬を使う従来の砲よりも

コストが安く、米軍艦艇の5インチ砲の射程距離が約24kmであることを考えると、圧倒的な性能です。実際に配備されれば、戦場を根底から覆す「ゲームチェンジャー」となる兵器と言えま

す。同じく中国海軍の話題としては、新型の潜水艦発射弾道ミサイル「JL(巨浪)3」の発射実験を11月下旬に渤海湾で行ったとの報道もありました。発射実験では渤海から中国内陸の射場に向けてミサイルが発射されたようです。JL3の射程は9000~1万4000km前後とみられ、中国近海から米本土の全域を射程に収める可能性があります。

さらに、通常兵器では最大の威力を持つ爆弾「大規模爆風爆弾(MOAB)」の中国版の実験が行われた様子が、中国国営の軍事企業のウェブサイトで公開されました。大型爆撃機H6Kから投下された大型爆弾が地上で爆発する映像でしたが、場所や日時などの詳細は不明でした。また、中国がロシアから購入した最新鋭の地对空ミサイルS-400の試射成功のニュースもありました。S-400が中国の沿岸部に配備されれば、台湾を完全に射程圏内に捉えることから、台湾海峡の制空権を中国が取りにきているという姿勢はあきらかです。

こうした一連のニュースは、画像や映像が一般に公開されていることから、米国と貿易交渉を行っている中国が、「中国は米国に負けない」という対抗する意識を国の内外に喧伝し、中露の軍事的な協力関係も国際的にアピールする目的があるものと考えられます。

中国は「製造2025」という国家プロジェクトで、情報技術産業やロボット、航空宇宙、船舶産業、新材料、バイオ・医療など10大重点分野に集中投資し、建国100年を迎える2049年に「世界の製造強国の先頭グループ入り」を目指しています。民生分野のみならず軍事分野にも応用可能な技術も多いことから、米中の貿易摩擦の背景には、世界の技術覇権を狙う中国と、そうはさせないという米国との覇権争いがあると見てよいでしょう。

また、宇宙開発の分野では、中国国航天局は、昨年12月8日に打ち上げられた同国の探査機「嫦娥4号」が1月3日、月面の裏側の南半球に着陸したと発表しました。月の裏側への軟着陸は月面探査史上初のことです。嫦娥4号は、地形調査、鉱物組成や表面構造の検出、中性子線や中性原子の計測などを行うほか、低周波電波による深宇宙観測も行うといわれています。月

側は地球からは決して見えず直接通信はできません。そのため嫦娥4号と地上との通信は、あらかじめ送り込まれた中継衛星が担っています。

実は中国は世界一流の「宇宙強国」の建設を目指しており、2020年にはEUを抜き、2030年にはアメリカと肩を並べようという国家戦略をもっています。

昨年末に独自の測位システムである「北斗」を展開し、衛星測位情報サービスの世界向けの提供開始を発表しています。こうした技術は当然のことながら軍事にも応用可能です。自前の衛星でGPSに頼らずに索敵・照準・ミサイル誘導ができることも目指しています。

さらに、中国は海外の衛星追尾施設や衛星追跡船を使って他国の衛星を追跡しており、衛星の捕獲や通信や衛星測位電波を妨害する能力の獲得も目指しています。2007年には弾道ミサイルを転用した衛星攻撃兵器(ASAT)により、老朽化した自国の衛星を破壊する実験を行い、中国がASATを保有する事実が確認されました。こうした中国の宇宙開発に対し、トランプ大統領は、昨年、陸海空軍、海兵隊、沿岸警備隊と同格の第6の軍となる宇宙軍を創設すると発表しまし

た。インド太平洋軍や中央軍に並ぶ11番目の統合軍として、20年度に司令部設置予定です。

今年の3月26日には、ペンス副大統領もその演説の中で、米国は5年以内に、宇宙飛行士を再び月へ送るとし、民間が開発したロケットを活用する可能性も示唆しました。また、「20世紀に月へ到達した最初の国になったように、われわれは21世紀に月へ戻る最初の国になる」と宇宙開発での優位を維持する決意を表明しており、中国の宇宙開発に対抗する意図は明白と言えましょう。

最近の講演会で日韓関係についてお話しする機会も増えているので、韓国についても本稿で触れておくことにしましょう。

韓国の文在寅大統領は、今までの韓国大統領とは全く違い、かつてないほどの反日政策を推し進めています。

文在寅政権では保守派が徹底的に抑えられており、前の朴槿恵大統領、その前の李明博大統領の2人が逮捕されました。2人とも保守派の大統領でした。大統領の権限が非常に強くなっているのので、保守派もなかなか声が出せない状況のようで、同様にマスコミの報道も抑えられているようです。今や、日本国内では、「韓国を日本の友好国

だと思っから間違っのだ。敵国だと思えば、全て整理がつく」という意見さえ出ている状況です。

今年1月に公表された韓国の『国防白書』では、軍事協力をする相手の優先順位で、日本よりも中国が上位になった旨の記載がありました。アメリカと日本は同盟国であり、アメリカと韓国も同盟国です。当然、日韓の防衛・軍事協力の方が、中国と韓国の軍事協力よりも上になるはずですが、ところが、『国防白書』には、中国が上だと書かれています。また、北朝鮮は敵だという記述も削除されています。

文在寅大統領の任期は、後3年半あります。武藤正敏・元在韓国特命全權大使は、「短期的な外交政策と中長期的な外交政策とを分けて考えなければ、日韓関係は大変なことになる」と指摘しています。

また、韓国大法院が、昨年、旧朝鮮半島出身労働者問題をめぐり、有り得ない判決を出しました。国際条約というのは当事国を縛るものです。つまり、韓国と日本の2国間条約は、立法府・行政府だけではなくて、司法府も縛ります。ところが、この判決は日韓の条約を完全に反故にするものです。日韓の慰安婦合意についても、韓国は反故にしました。

韓国では、来年4月に国会議員選挙

が予定されています。文在寅大統領はこの選挙で負けるわけにはいかない事情があります。ところが、韓国の景気が後退しています。こうした中で、「文在寅大統領は、来年4月まで、景気が悪い分、反日カードを使いながら、自分の支持率を少しでも上げようとするだろう」との見方があります。

こうした状況はしばらく続くだろうから、朝鮮半島に対する日本の外交は、腰を落ち着け、焦らずに、前のめりにならずに進めた方がいいと考えています。

最後に北朝鮮についてですが、2月末の2回目の米朝首脳会談で、北朝鮮は国連制裁の解除条件として、寧辺の核施設の一部閉鎖を提案したと言われています。しかし、トランプ大統領は、制裁解除で多額の資金を与えることは、実質的に大量破壊兵器の開発を手助けすることになるとして、この取引には乗らず、非核化が実現するまでは制裁を維持するとの姿勢を変えませんでした。

4月11日に行われた米韓首脳会談では、南北経済協力を制裁の例外とし、段階的な非核化・制裁緩和容認を提案した文在寅大統領に対して、トランプ大統領は、現時点では完全な非核を求めないBig Deal(大きな取引)を話し合っ

ているとして、同意しませんでした。米国が安易な取引に乗らず、北朝鮮の非核化を強力に求めていく姿勢は、日本が求める外交姿勢と価値を共有するものであり、同盟国として大変心強いものです。

あまり大きく報道されなかったかもしれませんが、2回目の米朝会談が終わった直後の3月2日、海上自衛隊「うみ」と英国海軍のフリゲート「モンローズ」は、連携して北朝鮮船籍のタンカーと船籍不明の小型船舶による東シナ海での「瀬取り」を確認しました。これらの船舶は国連制裁で禁止されている船舶間の積替えを実施していたと考えられます。

また、フランスは3月中旬から哨戒機Falcon 20と海軍フリゲート「ヴァンデミエール」を派遣し、警戒監視活動を行っています。哨戒機Falcon 20は、国連軍地位協定に基づき、在日米軍嘉手納飛行場を拠点として、北朝鮮籍船舶が関与する「瀬取り」に対する警戒監視活を行っています。

日米協力の強化に加え、防衛分野での英仏との連携も非常に重要な取組になっています。外交と防衛の両側面から、国際社会の総意として国連制裁履行を推進するという姿勢を示すことが重要であると考えています。